

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	総務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立				
分野別方針	(5) 職員研修と政策・法務能力の向上		実施計画事業	1) 職員育成推進事業 (No.79)				
予算等事業名	職員研修経費							
目的	効果的な行政運営を行うための一人ひとりの意識改革及び創意と工夫により、積極的に課題に取り組むための一助とする。							
内容	効果的な行政運営を行なうための一人ひとりの意識改革及び創意と工夫により、積極的に課題に取り組むための一助							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難			
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難			
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

## 総合評価

実績	年間を通して職員研修を実施						
中間評価との相違点	—						
事業指標(数値指標)	職員の研修参加率						
前期(27年度)目標値	研修の参加人数 延べ419名			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	—			
	419名						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		446	372				
財源内訳	一般財源	446	372				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町の職員の人材育成を行うために必要な事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 職員が効果的高率な自治体運営を行うために必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 様々な研修を通して職員の実務能力の向上に繋がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 市町村研修センターで行なう研修については、県内町村でも参加者数がトップクラスであり、最小限の費用で職員の実務能力の向上を行う事が出来ている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 人材育成のために重要なものであり、能力・能率の向上を図り、業務効率を上げるために今後も必要	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成26年度については、人事評価研修(評価者研修)の実施を予定 多様化する業務にも対応する研修を取り入れたい	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	職員研修により職員の資質向上を図ることは、業務の効率的な運用につながる。多様化する業務に効率的に対応するためにも職員研修による人材育成は重要である。		
今後の方向性	職員研修により職員の更なる業務能力、業務効率の向上を図る。多様化する業務に対応するため、研修センターの研修を中心に幅広い研修機会を職員に提供し、職員の業務対応能力と資質の向上を図っていきたい。		